

令和6年度（2024年度）
事業計画書

1. 申請者の概要

| | | | | |
|--|--|----------------------------|------------------------|--------------|
| 申請者 | 団体名 | 守口門真商工会議所 | | |
| | 代表者職・氏名 | 会頭 小倉 庸敬 | | |
| | 所在地 | 〒571-0045 大阪府門真市殿島町6番4号 | | |
| | 担当者 | 職・氏名 | 商工振興部 中小企業相談所 所長 赤堀 彰則 | |
| | | 連絡先 | 電話番号（直通）： | 06-6909-3303 |
| Fax： | | | 06-6909-3409 | |
| E-mail： | akahori@mk-cci.jp | | | |
| ①設立年月日 | 昭和45年4月 | | | |
| ②職員数 | 職員数 19人（うち経営指導員数 15人） 令和6年1月時点 | | | |
| ③所管地域 | 守口市・門真市 | | | |
| ④管内事業所数 | 守口市・門真市 合計11,009件（令和3年 経済センサス） | | | |
| ⑤管内小規模事業者数 | 守口市・門真市 合計7,605件（令和3年 経済センサス） | | | |
| ⑥会員数（組織率） | 3,016件（組織率27.4%）（令和5年12月31日現在） | | | |
| | ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと | | | |
| □主な事業概要（定款記載事項等） | | | | |
| <p>(1) 商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること</p> <p>(2) 行政庁等の諮問に応じて答申すること</p> <p>(3) 商工業に関する調査研究を行うこと</p> <p>(4) 商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと</p> <p>(5) 商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査を行うこと</p> <p>(6) 輸出品の原産地証明を行なうこと</p> <p>(7) 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること</p> <p>(8) 商工業に関する講習会又は講演会を実施すること</p> <p>(9) 商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行なうこと</p> <p>(10) 博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行なうこと</p> <p>(11) 商事取引に関する仲介又はあっせんを行なうこと</p> <p>(12) 商事取引の紛争に関するあっせん、調停又は仲裁を行なうこと</p> <p>(13) 商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行なうこと</p> <p>(14) 商工業に関して、商工業者の信用調査を行なうこと</p> <p>(15) 商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること</p> <p>(16) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行なうこと</p> <p>(17) 行政庁から委託を受けた事務を行なうこと</p> <p>(18) 商工業に関する図書を収集し、一般の閲覧に供すること</p> <p>(19) 前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行なうこと</p> | | | | |

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

商業の現状では、依然として大型店の進出や専門店の新規出店が続いている。最近では主要幹線道路沿いに、大型商業施設がオープンし、管内の中小小売店に大きな影響を与えている。経営者の高齢化と後継者不足による廃業も目立ち、これらの理由や販売不振により閉店する店舗が増加し、厳しい状況といえる。

工業の現状は、大手家電メーカーの景況や特に生産拠点の動向に左右されやすい環境にある。電気系の組み立てや金属・プラスチック加工を主に展開しているこれらの事業所は、大企業で培った品質管理や生産管理のノウハウを持ってはいるが、大手家電メーカーとの相互依存が薄れつつある中、小規模事業者は新規顧客開拓や新市場への進出を迫られ、国内取引先を増やすため、展示会へ積極的に参加する前向きな事業所も増えてきている。積極的な事業所を個別に活性化させ、地域工業をけん引する存在に引き上げることが課題である。

商業・工業が共有する課題として、人材確保・定着に苦慮している小規模事業者が多く見受けられる。また、事業所数の減少の原因の一つとして後継者が不足していることによる廃業もあり、事業承継問題も大きな課題となっている。

(2) 所管地域の活性化の方向性

今後も、地域の事業所が新しい市場を開拓し、生産性を向上させるために、金融支援や行政の政策を有効活用するための事業計画策定を主体としたサポートを実施する。同時に、事業所が直面する多岐にわたる問題（法律、税務、労務、事業承継、人材育成など）に対処するため、経営指導員と専門家が協力し、課題解決に取り組んでいく。

商業・工業を問わず、地域経済を活気づけるために、地域活性化事業を実施する。商業においては、小規模事業者の商品・サービスの強みをECを活用してアピールし、チャレンジ出店を行うことで新たな顧客開拓と共に、万博の機運醸成にも力を注ぐ。工業においては、技術やノウハウを効果的にPRできるよう、公的機関と金融機関で構成される「もりかど産業支援機関ネットワーク」との連携を一層強化していく。さらに、総合展示会への出展提案や個別商談会を実施することで、新たな地域間取引を促進し、地域経済の発展を促す。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

当地域の事業所は、主に製造業、建設業、卸・小売業、サービス業等で構成されており、原材料やエネルギー価格の高騰、人材不足、販売方法の多様化、事業承継、インボイス導入や資金調達といった様々な問題を抱えている。これら経営上の問題を抱える小規模事業者を対象とするだけでなく、新事業へ積極的に取り組む事業者、団体も支援対象とする。主たる支援対象事業者及び事業者数としては、カルテ化事業所数345件、活性化事業の参加企業を考え、その実数として約1,000事業所とする。

(4) 事業の目標

事業を展開する中で、事業者が直面する問題に対する解決策の提案や実行支援を行い、関連する支援機関と調整を行う。商業においては、個々のお店の魅力を向上させ、ITを活用して活性化させる取り組みをサポートし、また地域のイベントなどでの出店を通じて地域全体の活性化を図る。一方で工業では、広範な協力体制を構築し、認定事業や補助金などを利用して地域の製造業を代表する企業を複数見つけ出し、育成する。さらに若手経営者のコミュニティを形成し、連携を深めることで地域内ネットワークの強化を目指す。

【事業体系】

- 商業関係：①小規模事業所来店者促進事業（もりかどECマーケット） ②万博機運醸成事業
③売りメッセ取引商談会in東大阪 ④小規模事業者向け販促Webサイト構築支援事業
- 工業関係：①守口門真ものづくり元気企業 ②大阪勧業展 ③ビジネスチャンス発掘フェア2024
④北大阪高等職業技術専門校活用事業 ⑤ものづくり優良企業賞応募企業発掘・支援事業
- 全 般：①創業塾 ②中小企業向け脱炭素経営支援事業 ③CSR普及啓発事業
④SB/CB創出支援事業
- 税務、法務、金融、労務、その他に関する専門家による支援

(5) 事業の実施により期待される効果

本事業の実施により、小規模事業者が抱える問題について理解を深め、適切な解決策を提供できる総合サービス拠点として役割を果たす。同時に、地域の情報発信拠点として機能し、地域の活性化に寄与するとともに行政や中小企業支援機関の施策を普及させ、地域産業の活力向上を目指す。商業においては個々の店舗の魅力向上とECの活用、工業においては企業のブランド化を推進し、地域経済の成長に寄与することが期待される。引き続き、事業所ごとに細やかなサポートを提供し、経営者が主体的に自社を見つめ直し、改善に取り組む事業計画作成等を支援していく。

| I 経営相談支援事業 | | | | | |
|---|---------|------------------|--------|------------------------|------|
| 支援メニューの件数 | | | | | |
| 事業所カルテ・サービス提案 | 330 事業所 | 支援機関等へのつなぎ | 5 支援 | | |
| 金融支援（紹介型） | 30 支援 | 金融支援（経営指導型） | 30 支援 | | |
| マル経融資等の返済条件緩和支援 | 0 事業所 | 資金繰り計画作成支援 | 5 事業所 | | |
| 記帳支援 | 91 事業所 | 労務支援 | 3 支援 | | |
| 人材育成計画作成支援 | 5 事業所 | マーケティング力向上支援 | 3 事業所 | | |
| 販路開拓支援 | 13 支援 | 事業計画作成支援 | 100 支援 | | |
| 創業支援 | 25 事業所 | 事業継続計画(BCP)等作成支援 | 10 事業所 | | |
| コスト削減計画作成支援 | 0 事業所 | 財務分析支援 | 3 事業所 | | |
| 5S支援 | 0 事業所 | IT化支援 | 5 事業所 | | |
| 債権保全計画作成支援 | 0 事業所 | 事業承継支援 | 5 事業所 | | |
| 災害時対応支援 | 0 事業所 | フォローアップ支援 | 90 事業所 | | |
| 結果報告 | 330 事業所 | | | | |
| 件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み | | | | | |
| 前年度支援企業数 | 345 | | | | |
| 令和6年度は、積極的な取り組みを行う事業所を支援すると共に、大阪・関西万博の機運醸成を推進する。また、販路開拓や生産性向上を推進する観点から、各種施策の活用に必要な事業計画書作成支援及びインボイス導入に伴う記帳支援等を積極的に実施する。さらに事業承継や創業支援も積極的に実施していき、支援企業数は330事業所を想定する。 | | | | | |
| 事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など） | | | | | |
| <p>①商工振興の事業展開・相談支援の強化のため、支援機関（もりかど産業支援機関ネットワーク、門真市中小企業サポートセンター、MOBIO等）や専門家（中小企業診断士・社会保険労務士等）の活用をすすめる。</p> <p>②創業者に対しては、創業計画の策定から資金調達等、幅広く継続して支援を行う必要があり、相談内容に応じて、各種専門家の活用を視野に入れて支援を行う。</p> <p>③融資相談については、日本政策金融公庫、大阪信用保証協会、地域金融機関と情報交換・連携強化をすすめ、支援を行う。</p> <p>④人材確保等の人材関係の相談に関しては、ハローワーク、守口市、門真市と連携した就職面接会・説明会を実施し、必要に応じて専門家活用を含めて総合的な支援を行う。</p> | | | | | |
| II 専門相談支援事業 | | | | | |
| 事業名 | 新規/継続 | 指標 | 目標数値 | 事業概要 | 支援日数 |
| 法務相談 | 継続 | 事業所 | 15 | 事業活動に伴う法律に関連した課題の解決 | 15 |
| 税務相談 | 継続 | 事業所 | 29 | 事業活動に伴う税務に関連した課題の解決 | 29 |
| 金融相談 | 新規 | 事業所 | 5 | 事業活動に伴う金融に関連した課題の解決 | 5 |
| 労務相談 | 継続 | 事業所 | 10 | 事業活動に伴う労務に関連した課題の解決 | 10 |
| その他相談 | 新規 | 事業所 | 55 | 創業・経営革新、知的財産、倒産防止、BCP等 | 55 |
| 事業実施のポイント・期待される効果 | | | | | |
| <p>【事業実施のポイント】</p> <p>経営指導員が課題の本質を理解し、専門家と共に伴走支援を行うことで早期の課題解決を図る。また、税務、法務、金融、労務だけでなく、中小企業が直面する人材育成・確保、事業承継、M&Aなどの相談にも対応できるよう、広範で柔軟なサポート体制を整備し、ワンストップサービスによる支援に努める。</p> <p>【期待される効果】</p> <p>税務相談については、インボイス制度への的確なサポートや確定申告相談会の開催により、適正な納税を促進する効果が期待できる。特に専門知識が必要な労務相談や法律相談については、課題が及ぼす本業への影響を最小限に抑える効果が見込める。また、金融やその他の相談も、事業計画策定支援と併せることで各種助成金や補助金といった行政の施策も最大限に活用する効果が期待される。</p> | | | | | |

4-1. 地域活性化事業一覧

守口門真商工会議所

| 事業 番号 | 府施策 連携 | 事業名 | 概要 | 金額(円) |
|-----------------|-----------|-------------------------------|--|-------------------|
| (1) 単独事業 | | | | 8,509,075 |
| 1 | | 小規模事業所来店促進事業 (もりかどECマーケット) | ECサイトを活用した販路開拓を支援する。また、本事業により消費者ニーズを把握し、事業所へのフィードバックを通じて、ECサイトの改善につなげていく。 | 3,030,000 |
| 2 | ○ | 万博機運醸成事業 | 大阪・関西万博へ中小企業の意識を向けるとともに、守口・門真市内の商品・サービスについてPRの支援を行う。 | 364,000 |
| 3 | ○ | 創業塾 | 創業を志す方々に対して、創業に対する心構え、必要とされる手続きや知識を身につけていただき、具体的なビジネスプランの作成を支援することで創業に向けた動きを加速させ、創業意欲を向上させる。 | 2,754,200 |
| 4 | ○ | 守口門真ものづくり元気企業 | 守口市・門真市内のものづくり企業の技術力・製品力を会議所として認定することで信用力を高めるとともに、会議所より積極的な情報発信や販路開拓支援などを通じて、ビジネスの拡大を支援する。 | 1,956,875 |
| 5 | ○ | 中小企業向け脱炭素経営支援事業 | 脱炭素社会の実現に向けて、中小企業がどういった取り組みを行っていく必要があるのかを知る機会を提供する。 | 404,000 |
| (2) 広域事業 | | | | 10,337,388 |
| 6 | | ビジネスチャンス発掘フェア 2024 | 幹事 八尾商工会議所の事業計画参照 | 4,148,143 |
| 7 | | 大阪勧業展 | 幹事 大阪商工会議所の事業計画参照 | 404,000 |
| 8 | ○ | 北大阪高等職業技術専門学校活用事業 | 幹事 北大阪商工会議所の事業計画参照 | 3,926,880 |
| 9 | | 売りメッセ取引商談会 in 東大阪 | 幹事 東大阪商工会議所の事業計画参照 | 486,468 |
| 10 | | 小規模事業者向け販促Webサイト 構築支援事業 | 幹事 北大阪商工会議所の事業計画参照 | 333,300 |
| 11 | ○ | ものづくり優良企業賞応募企業 発掘・支援事業 | 幹事 高槻商工会議所の事業計画参照 | 1,038,597 |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 合計(1+2) | | | | 18,846,463 |
| (うち、府施策連携事業) | | | | 10,444,552 |

| 事業名 | | 小規模事業所来店促進事業 (もりかどECマーケット) | | 事業番号 | I | 新規/継続 | 継続 |
|---|-------------------------------|--|---------|------|------------|---------------|---|
| 想定する実施期間 | | 平成26 | 年度～ | 年度まで | 11 | 年目 | ←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること |
| 事業の概要 | 事業概要 | ECサイトを活用した販路開拓を支援する。また、本事業により消費者ニーズを把握し、事業所へのフィードバックを通じて、ECサイトの改善につなげていく。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 守口門真地域の商業活性化を図るため、個店の魅力強化を図り、地域に広くPRする。地域商業の課題としては、オーバーストア状態であることや、高齢化・後継者不足が引き続き挙げられることに加えて、物価上昇や円安、大型商業施設が開業したことから、従来の店舗型小売・サービス業はより厳しさを増すと考えられる。本事業を通じて、小規模店舗が取り扱う商品の強化を図ると共に、新たな販路開拓に向けて、インターネット販売の活用を支援し、今後のネットショップの安定化を見据えた土台作りとする。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 地域商業の活性化に向けて取り組む姿勢があり、自慢の商品(逸品)・サービスを持ち、インターネット販売の開始・強化に積極的な事業所を対象とする。 | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 窓口相談や巡回訪問において、「売上を伸ばしたい」、「自店をもっと知ってもらいたいが、どのようにPRしたら良いかが分からない」との事業者からの声は多いが、小規模事業者にとって広くPRする機会・手段・資金が限られている。地域の事業者が集まる商業振興委員会を中心に意見交換を行い、事業を進めていく。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | <p>当所HPにおいて逸品を紹介・販売する専用ページを作成すると共に、SNSを通じてPRを行い、サイトへの誘導を図った。</p> <p>併せて地域のまつりへの出店等を通じて、ネットだけでなくリアルでのPRも行った。</p> <p>令和5年度参加実績：72社/70社 大阪府商店街魅力発見サイト「ええやん!大阪商店街」にバナーリンクを掲載。 8月5日のふるさと門真まつりにてサイトのQRコードを入れたチラシを配布し本事業をPR。 9月以降、現在までメタ・プラットフォームズ(Facebook、Instagram)とLINEによるSNS広告を配信し、効果測定の結果、LINE広告のCPC(クリックの費用対効果)が高かったため、LINE広告をメインに行った。 (2021年度はメタ・プラットフォームズとX(旧twitter)にてSNS広告を効果測定した) 11月5日の守口市民まつりにて参加企業2社に出店いただき、対面販売の効果測定と本事業への誘導(QRコードによるリピート購入)を行った。 クリック率が悪い商品に関して、商品選定見直しやレイアウト等のアドバイスを行い改善を図った。</p> | | | | | |
| | 反省点 | SNS広告に使用した事業所のみクリック数が伸びている傾向にあり、その他の事業所との差が開いているところが反省点。事業所間の公平性を担保するため、広告の運用の見直しを行う必要がある。 | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型 | 守口・門真市内のインターネットにて逸品を販売・提供している(これからしようとしている)小規模事業所に募集を行い、特集した内容を当所ホームページに掲載し、販売につなげる。 | | | | | |
| | 人材交流型 | 作成したページからの各社逸品へのクリック数を管理すると共に、参加事業所からのヒアリングによる効果の差異を検証し、フィードバックすることで、参加企業のECサイトの改善につなげていく。また、必要に応じて専門家派遣等の支援を行う。 | | | | | |
| | ○ 販路開拓型 | 本事業については、複数の地域メディアや市の広報・SNS広告、当所SNS等を通じて広く消費者へPRする。あわせて、京阪電車、モノレールにおいてチラシ・ポスターの掲載を行い、ネットだけでなくリアルでの広報活動にも注力する。 | | | | | |
| | ハズ'オ型 | また、イベント出店等でもPRを行いリピート購入を促してアクセスを増加させる等、当所が実施する他事業(万博機運醸成・創業塾)との連携により更なる販路拡大を図る。 | | | | | |
| | 独自提案型 | 5月 商業振興委員会 開催 6月 募集開始 8月～2月 万博関連イベント等を通じて、本事業をPRする。(他事業と連携) 3月 各事業所へフィードバック | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | (a)府施策連携 | | (b)広域連携 | | ○ (c)市町村連携 | ○ (d)相談事業相乗効果 | |
| | 番号選択 | | | | | | 販路開拓 |
| | | 守口市・門真市については、担当課長に会議等への参画を頂いている。特に広報や公的機関で消費者への訴求が効果的なため、引き続き連携を強める。事業実施の前後で参加店との接触機会も多くあるため、課題を掘り起こしていくことで、改善につなげていく。 | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|---|---|-------------|------------|----------------|--|---|--|
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ 70 社 | 参加店舗数。小規模事業者持続化補助金や事業再構築補助金を通じて、自慢の商品やサービスをECサイトで販売・提供している（しようとする）管内商業者に対してPRを実施する。 | | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | インターネット販売や予約サイトにおいて、消費者にPRすべき内容の精査を行うことで、消費者ニーズとのマッチングを図る。さらに、サイトの改善を通じて、その後の販路開拓に役立てて頂く。 | | | | | | | |
| | 指標 | インターネット販売や予約サイトの改善をおこない、集客につながった事業所の割合 | 数値目標 | 80% | | | | | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | 参加店の顧客数を増やし、店舗の商品・サービスの認知度アップを図り常連客となってもらうことを目標とする。参加店1店舗あたり約70名の来客を見込む。 | | | | | | | |
| | 5000 名 | | | | | | | | |
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入) | サービス単価 | 支援企業数 | 係数 | 標準事業費 | | | | | |
| | ⇒ 50,500 円 × | 70 社 × | 1.00 = | 3,535,000 円 | | | | | |
| | 50,500 円 × | 5,000 社 × | 0.01 = | 2,525,000 円 | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 合計 | | 5,070 社 | (小計) | 6,060,000 円 | | | | | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%） | | | | | | | | 円 | |
| | | | 計 | 6,060,000 円 | | | | | |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | 円 | 交付市町村等 | | | | | | |
| | ②受益者負担 | 円 | 負担金の積算 | | | | | | |
| | (a)府施策連携 | (b)広域連携 | ○ | (c)市町村連携 | ○ | (d)相談事業相乗効果 | | | |
| | 標準事業費 | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | | |
| | 6,060,000 円 × | 0.50 = | 3,030,000 円 | (円) | | | | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | 配分額 | 支援企業数 | 役割（配分の考え方） | | | | |
| | ○ | 守口門真商工会議所 | 3,030,000 円 | 70 | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|--|-------------------------------|---|--|-----------|---|------------|---|---------------|
| 事業名 | | 万博機運醸成事業 | | 事業番号 | 2 | 新規/継続 | 新規 | |
| 想定する実施期間 | | 令和6 | 年度～ | 年度まで | 1 | 年目 | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業概要 | 大阪・関西万博へ中小企業の意識を向けるとともに、守口・門真市内の商品・サービスについてPRの支援を行う。 | | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 関西万博が開催されることで国内外から多くの来場者が見込まれるが、守口・門真市内の中小企業はまだ先の話として考えていることから、早いタイミングで意識を向けさせる必要がある。 守口・門真の商品をイベント等で販売し、顧客の反応を見ることで商品改良や新商品開発、パッケージの見直しに繋げてもらうことと同時に、出店の際に万博関連のPRを行うことで機運を醸成することを目的とする。 | | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 守口・門真市内で商品やサービスを提供する小規模事業所。主に小売業、サービス業を対象とする。 | | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 関西国際空港から直通バスが出ている守口市、伊丹空港からモノレールで直通できる門真市は共に大阪市内からのアクセスが良い。そのため、万博を機に来訪する国内外の観光客等へ商品・サービスPRしたいという企業ニーズは高い。 | | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | | | | | | | |
| | 反省点 | | | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型 | 守口門真管内の商品・サービスを、万博の機運醸成の一助としてイベント等でPRを行う。 「大阪代表商品選抜・販促事業」の周知・募集を行うとともに、もりかどECマーケットの参加企業や創業塾の卒業生にも、PRチャンネルの追加という付加価値を加える等、他事業とも連携して行う。 | | | | | | |
| | 人材交流型 | 地域代表商品や管内小規模事業者による万博関連イベント等での出店により、対面販売で地元の商品・サービスをPRする。 | | | | | | |
| | ○ 販路開拓型 | 出店事業者へは、事前説明にて万博を見据えた取組みになるよう意識づけを行う。 出店時には、万博のPR(ポスター提示、チラシ配布等)を実施することで、イベント等へ訪れたお客様にも万博への期待度をあげていただく。 | | | | | | |
| | ハズオン型 | 周知・募集 「大阪代表商品選抜・販促事業」は6月頃(他事業は各々のスケジュールに併せる) 実施時期 令和6年度中に4回の万博関連イベント等での出店を予定。 | | | | | | |
| | 独自提案型 | 実施場所 守口市・門真市内 実施方法 出店スペースを考慮し、2店舗/回を年間で4回実施。 | | | | | | |
| | 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | ○ (a)府施策連携 | | ○ (b)広域連携 | | ○ (c)市町村連携 | | ○ (d)相談事業相乗効果 |
| | | 商-16 | 大阪代表商品選抜・販促事業 | | | | 販路開拓 | |
| 商-17 | | 2025大阪・関西万博開催に向けた出展・機運醸成に向けた取組み | | | | 販路開拓 | | |
| | | (a)商-16、商-17関連担当グループと連携しながら実施する。 (c)守口市・門真市と連携し、地域代表商品候補となる事業所を募る。 (d)効果を向上させるために、事前支援やフォロー支援を実施する。 | | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | ホームページやSNS、会議所ニュースを活用し、広くPRする。 また市役所との連携により情報提供を徹底する。 | | | | | |
| | 8社 | | | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 指標 | 商品・サービスのPRに役立ったとする事業所の割合 | | | 数値目標 | 75% | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|--------------------------|-----------|--------------------------|-----------|--------------------------|----------------|--------------------------|-------------|---|
| 算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | ⇒ 50,500 | 円 × | 8 | 社 × | 1.00 | = | 404,000 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | 合計 | | 8 | 社 | (小計) | | 404,000 | 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | | |
| | | | | | | | 計 | 404,000 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 40,000 円 | 負担金の積算 | | 出店料5000円×8店舗 | | | |
| | <input type="checkbox"/> | (a)府施策連携 | <input type="checkbox"/> | (b)広域連携 | <input type="checkbox"/> | (c)市町村連携 | <input type="checkbox"/> | (d)相談事業相乗効果 | |
| | 標準事業費 | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | | |
| | 404,000 | 円 × | 1.00 | = | 364,000 | 円 | (40,000 円) | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 支援企業数 | 役割(配分の考え方) | | |
| | ○ | 守口門真商工会議所 | | 364,000 円 | | 8 | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |

| 事業名 | | 創業塾 | | 事業番号 | 3 | 新規/継続 | 継続 |
|---|---|--|---------|------------|---------------|-------|---|
| 想定する実施期間 | | 平成26 | 年度～ | 年度まで | 11 | 年目 | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること |
| 事業の概要 | 事業概要 | 創業を志す方々に対して、創業に対する心構え、必要とされる手続きや知識を身につけていただき、具体的なビジネスプランの作成を支援することで創業に向けた動きを加速させ、創業意欲を向上させる。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 「自分で事業を始めたいが、何ができるかわからない」「創業してやりたいことはあるが、それを実現するための方法がわからない」など、創業に対する意欲は高いものの、具体的な実現可能性を描けていない創業希望者に対し創業機運を醸成するような支援を行い、創業を実現させることにより管内の産業活性化を図る。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 主に守口市・門真市内をメインに大阪府下で創業を希望される方・創業に向けて準備中の方・創業間もない方。 | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 創業希望者の多くが、創業に必要な知識や手続きについて十分に把握されておらず、「事業性・実現可能性を持つビジネスプラン」として計画されていないケースが見受けられる。それらの創業希望者が、創業に関する必要な知識を得て、専門家による客観的な批評と適切なアドバイスを受ける機会を必要としている。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | 【創業塾】 開催日時：令和5年6月4日・18日・7月2日・16日・30日（全て日曜日）10時～13時 場 所：守口門真商工会館 3階 特別会議室A～D 講 師：株式会社クリエート・バリュー 参加人数：59名（申込72名） 講義では、大阪府が実施予定のビジネスプランコンテストで使用する事業計画書と同じフォーマットを使用。ビジネスプランの発表を通じてブラッシュアップを行うことで、当該コンテストにチャレンジする基礎となるプランを作成。また、最終日には6つの地域金融機関の相談窓口を設け、個別相談会を開催した。事業開催後、11名の受講者に対し創業及び創業後のフォロー支援を行った。 | | | | | |
| | 反省点 | 事業PRについては、3年前からFacebookとX（旧Twitter）による情報発信を行っており、効果的な集客方法として結果に繋がっている。令和5年度は定員40名のところ、参加者72名の応募があった。更なる集客に向けて、他の事業でも効果的であった情報発信ツール(LINE)を追加する。最終日の金融個別相談では、受講者とのニーズとも見事にマッチし、参加者のほとんどが熱心に相談していたことから、創業者が抱えている不安を取り除くことができるような取り組みを引き続き行っていく。次年度はビジネスプラン作成・発表の詳細スケジュールを最初に提示し、特定創業支援等事業の証明書取得の対象条件も明確にする。 | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型 | 【創業塾】 実施時期：令和6年6月～8月までの期間で5日間（予定） 場 所：守口門真商工会館（門真市殿島町6-4） 講 師：意見交換等の交流を上手くハンドリングできる実践的な講師 事業内容：創業に関する知識だけでなく、経営・財務・人材育成・販路開拓に必要な知識習得のための講義と | | | | | |
| | ○ 人材交流型 | 参加者同士のグループワーク・創業プランの発表・金融個別相談会を併せて開催する。 | | | | | |
| | 販路開拓型 | 対象地域：守口市・門真市を中心とした大阪府下全域。 スケジュール（予定）：1日目 経営 2日目 経営、販路開拓 3日目 販路開拓 4日目 財務、人材育成、クラウドファンディング・M&Aマッチング制度説明 5日目 ビジネスプラン発表、金融個別相談会 | | | | | |
| | ハズオン型 | | | | | | |
| | 独自提案型 | 4日目には、クラウドファンディングやM&Aマッチング制度情報を提供すると共に、最終日には、地域金融機関と連携した個別相談会を開催する。また、創業塾は守口市・門真市の特定創業支援事業に認定されており、法人設立時の登録免許税減免や日本政策金融公庫創業融資の利率低減等のメリットも提供する。 | | | | | |
| | 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | ○ (a)府施策連携 | (b)広域連携 | ○ (c)市町村連携 | ○ (d)相談事業相乗効果 | | |
| | 商-19 | 起業家の育成、創業の促進 | | | 創業・経営革新 | | |
| | (a)創業塾参加者より希望があれば大阪府のビジネスプランコンテストへ推薦する。 (c)参加者の中で、特定創業支援事業の認定証明書の申請支援等の参加促進の方策も実施する。 (d)参加者の2割を事業所カルテ化することを目標とする。 | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|---------------------------------|---|------------|---------------|----------------|----------------|------------|-----------|-----------|
| 主な事業の目標 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 過去3年平均受講者数：47名(令和5年度：59名、令和4年度：53名、令和3年度：31名)。行政機関広報誌・当所及び産業支援機関ホームページ・当所公式HP及びSNS・ポスター掲示（広報板や地域商店街、商業施設等）・鉄道広告並びにインキュベーションオフィスやコワーキングスペース等創業希望者が多く集まる場所でのチラシ配置により募集を行う。また職員の事業所巡回活動時に併せて情報提供を行うことでPR不足を防ぐよう努めるとともに守口市・門真市と両市内にある金融機関や認定支援機関等との支援ネットワークを利用し募集を図る。 | | | | | | | |
| | 総支援対象企業数 | 47 | 社 | | | | | | |
| | 支援対象企業の変化(代表的な指標) | ○創業に必要な知識の習得・準備が整えられる。 ○創業者同士のネットワーク構築。 ○受講後に個別支援サービスが提供される。 ○創業時における注意点やノウハウなどの情報交換が気軽にできる。 | | | | | | | |
| | 指標 | 創業者数（既創業者で特定創業支援証明書取得者を含む） | | | 数値目標 | 10 | | | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | | | |
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入) | サービス単価 | | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | |
| | ⇒ | 40,400 | 円 × | 47 | 社 × | 1.50 | = | 2,848,200 | |
| | | | 円 × | | 社 × | | = | | |
| | | | 円 × | | 社 × | | = | | |
| | | | 円 × | | 社 × | | = | | |
| | | | 円 × | | 社 × | | = | | |
| | 合計 | | | 47 | 社 | (小計) | | 2,848,200 | |
| | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%） | | | | | | | 円 | |
| | | | | | | | | 計 | 2,848,200 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | | 円 | 交付市町村等 | | | | |
| | ②受益者負担 | 94,000 | | 円 | 負担金の積算 | 創業塾@2,000円×47名 | | | |
| | ○ (a)府施策連携 | (b)広域連携 | ○ (c)市町村連携 | ○ (d)相談事業相乗効果 | | | | | |
| | 標準事業費 | | 補助率 | | (①市町村等+②受益者負担) | | | | |
| | 2,848,200 | 円 × | 1.00 | = | 2,754,200 | 円 | (| 94,000 円) | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 支援企業数 | 役割(配分の考え方) | | |
| | ○ | 守口門真商工会議所 | | 2,754,200 円 | | 47 | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |

| 事業名 | | 守口門真ものづくり元気企業 | | 事業番号 | 4 | 新規/継続 | 継続 | |
|--|---|--|-------------------|------|------------|-------|--|--|
| 想定する実施期間 | | 平成24 | 年度～ | 年度まで | 13 | 年目 | ←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業概要 | 守口市・門真市内のものづくり企業の技術力・製品力を会議所として認定することで信用力を高めるとともに、会議所より積極的な情報発信や販路開拓支援などを通じて、ビジネスの拡大を支援する。 | | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 工業関連企業を取り巻く状況は近年の一層のグローバル化により、他企業との差別化が重要な課題の一つとなっている。そのような中、守口・門真地域の工業活性化を図るべく、差別化を進めるために本年度も「守口門真ものづくり元気企業」を認定する。これは大企業の下請け等で培った多くの魅力的な製造技術、品質管理技術をもつ企業群を1つのパッケージとし、効果的にPRすることを目的とする。また認定企業の中でも、より魅力的な企業を大阪ものづくり優良企業賞や関西ものづくり新撰の認定に向けて支援することで、上位の認定事業申請への取り組みを容易にし、積極的な販路開拓を促す狙いがある。さらに、認定メリットにロゴ使用やHP、パンフレット掲載だけでなく、展示会出展や出展料補助など、他の販路開拓事業との連携も図る。 | | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 製造業事業所(主たる部会:金属工業部会と一般工業部会の約600社) | | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 普段の巡回活動の中で、自社PRについて課題を持っている事業所が多く見受けられる。それは中小企業が広告宣伝費にまで費用を掛ける余力が無い為である。当地域においても「ものづくり」技術を保有する元気企業を発掘し、広くPRしていくことが求められている。 | | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | <p>【令和5年度「守口門真ものづくり元気企業」実施状況】</p> <p>スケジュール: 第一回会議(6/13 守口門真商工会館) 選定委員会(9/28~10/11 書面審査) 会員大会にて認定楯授与(10/28 守口門真商工会館)</p> <p>選定委員: 工業振興委員、近畿経済産業局、大阪府、大阪公立大学工業高等専門学校、守口市、門真市 認定企業数: 4社 パンフレット掲載企業: 119社 大阪ものづくり優良企業賞へのステップアップ: 2社申込・2社認定 PR: パンフレット(作成: 3,000部)を府内商工会議所、団体会議・行政・金融機関・各種展示会・巡回等で配布。</p> | | | | | | |
| | 反省点 | <p>●ハンズオン支援数について</p> <p>令和元年度で過去の認定事業者数が100社を超え、守口市及び門真市内の中堅製造業の認定はできたものと考えられる。小規模事業者の申請支援では人材不足の中、作業時間を割いて加工方法等のヒアリングを行うため申請書作成に時間がかかってしまう。また特に家族経営の製造業者はQCDや人材育成計画等が確立しておらず点数が伸びない事業所も多くなってきている。令和5年度については4社を支援し、1社あたりの申請支援をきめ細やかに行った。</p> | | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型 | <p>①【6月】第1回会議: 守口門真商工会館にて実施、応募に向けた準備</p> <p>②【7月】応募期間: ホームページ、商工会議所報などで周知、PRパンフレット作成</p> <p>③【8月】申請書作成支援期間: 経営者もしくは担当者と共に、申請書作成を実施 製造現場や製品・設備を確認し、技術面・QCD等の強みを理解した上で、申請書のブラッシュアップを行う。</p> | | | | | | |
| | 人材交流型 | <p>④【9月】選定委員会: 書面審査にて実施予定</p> <p>⑤【10月】会員大会にて認定楯授与: 守口門真商工会館にて実施予定</p> <p>※過去の認定事業所及び令和5年度認定事業所の「大阪ものづくり優良企業賞」「関西ものづくり新撰」への申し込みは大阪府、近畿経済産業局のスケジュールにより対応。</p> | | | | | | |
| | ○ 販路開拓型 | <p>※パンフレット配布(掲載企業: H24認定34社<3社廃業1社休眠・2社市外移転により減少>、H25認定9社<1社廃業・1社市外移転により減少>、H26認定8社<1事業所廃業1社業務内容変更により減少>、H27認定13社、H28認定10社、H29認定8社<1社廃業・1社市外移転により減少>、H30認定9社<1社廃業により減少>、R1認定10社、R2認定7社、R3認定5社、R4認定6社、R5認定4社)(作成予定1,500部、以下配布予定先: 認定事業所400部、各団体・行政・金融機関・巡回等600部、各種会議所事業500部)</p> <p>※パンフレット活用: 外注先のマッチングツールとして個別紹介案件時に活用する。また、製造業者の技術力の高さや主な保有設備を明確に示すことで、ものづくり地域としてブランド化に繋げる。</p> | | | | | | |
| | ○ ハンズオン型 | <p>※大阪ものづくり優良企業賞受賞企業を含む守口門真ものづくり元気企業認定事業所で構成する「若手経営者・後継者の会」を発足し、人材育成だけでなく企業間マッチングを進め、地域活性化を図る。</p> | | | | | | |
| | 独自提案型 | | | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | ○ (a)府施策連携 | | ○ (b)広域連携 | | ○ (c)市町村連携 | | ○ (d)相談事業相乗効果 | |
| | 商-25 | | ものづくり優良企業賞応募企業の発掘 | | | | 販路開拓 | |
| | 大阪府担当者に会議へのご出席、選定委員にご就任いただき、連携を密にとりながら、選定企業を「大阪ものづくり優良企業賞」の推薦につなげていく。また、申請により各社の強みや課題・財務内容を把握できるため、事業所にあった府施策の活用を積極的に行う中で、課題解決に取組みカルテ化を図る。さらに守口市・門真市はパンフレットの設置等に協力いただくと共に、会議・会員大会等へのご出席、選定委員にご就任していただくことで常に情報交換を行う中で連携を深めていく。 | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|--|-------------------|--|---|---------------|----------------|------|-------------|-------------|
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ 4 社 | 対象事業所数は約600社で、その内の1%の管内事業所をリードし、コアとなる事業所として支援対象と考える。募集方法は会報・ホームページ・巡回活動で幅広く募集を行う。 | | | | | |
| | 支援対象企業の変化(代表的な指標) | 中小事業者は自社を見つめなおし、独自性や強みを考える機会が少ない。そのため、申請書作成により強みを整理し、理解することで効果的にPRすることができた企業の割合をアンケートを実施することで把握する。 | | | | | | |
| | 指標 | 認定事業所のうち自社技術の強みを理解し、PRできた企業割合 | 数値目標 | 70% | | | | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | 平成24年度34社、平成25年度9社、平成26年度8社、平成27年度13社、平成28年度10社、平成29年度8社、平成30年度9社、令和元年度10社、令和2年度7社、令和3年度5社、令和4年度6社、令和5年度4社の合計123社がすでに認定。 | | | | | | |
| | 123 | | | | | | | |
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | |
| | ⇒ 101,000 | 円 × | 4 | 社 × | 1.00 | = | 404,000 円 | |
| | 50,500 | 円 × | 123 | 社 × | 0.50 | = | 3,105,750 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | 円 | |
| | 合計 | | 127 | 社 | (小計) | | 3,509,750 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | |
| | | | | | | | 計 | 3,509,750 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要) | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | 円 | | 交付市町村等 | | | | |
| | ②受益者負担 | 円 | | 負担金の積算 | | | | |
| | ○ (a)府施策連携 | (b)広域連携 | ○ (c)市町村連携 | ○ (d)相談事業相乗効果 | | | | |
| | 標準事業費 | | 補助率 | | (①市町村等+②受益者負担) | | | |
| | 404,000 | 円 × | 1.00 | = | 404,000 | 円 | (円) | |
| 3,105,750 | 円 × | 0.50 | = | 1,552,875 | 円 | (円) | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | 配分額 | 支援企業数 | 役割(配分の考え方) | | | |
| | ○ | 守口門真商工会議所 | 1,956,875 円 | 127 | | | | |
| | | | 円 | | | | | |
| | | | 円 | | | | | |
| | | | 円 | | | | | |

| | | | | | | | |
|--|-------------------------------|--|--|----------------|----|------------|---|
| 事業名 | | 中小企業向け脱炭素経営支援事業 | | 事業番号 | 5 | 新規/継続 | 新規 |
| 想定する実施期間 | | 令和6 | 年度～ | 年度まで | 1 | 年目 | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること |
| 事業の概要 | 事業概要 | 脱炭素社会の実現に向けて、中小企業がこういった取り組みを行っていく必要があるのかを知る機会を提供する。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 気候変動を伴う地球温暖化の進行により、自然災害による経済的活動への損害がこれまで以上に大きくなっている。地球温暖化の原因となる温室効果ガス削減に向けた取り組みについては、大企業だけでなく中小企業においても実施する必要があるが出てくる。本セミナーを受講することによりカーボンニュートラルの進め方を学び、自社の脱炭素経営実現に向けた考え方を身に付けていただく。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 守口市内・門真市内を中心とする大阪府下の中小企業（全業種） | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | カーボンニュートラルへの取り組みは一部の大企業だけでなく、サプライチェーンに組み込まれた中小企業に対しても具体的な取り組みが求められている。また、脱炭素経営に取り組むことにより自社のブランド力向上や大企業との取引拡大にも繋がるため、中小企業側にとっても大きなメリットがあると考えられる。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | | | | | | |
| | 反省点 | | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | ○中小企業向けカーボンニュートラル支援セミナー 【実施時期】 令和6年5月～8月の間 【講師】 脱炭素経営に取り組むことが中小企業にとってどんなメリットがあるのかについて様々な事例を説明できる講師を選定。 【開催場所】 守口門真商工会館（門真市殿島町6-4） | | | | | |
| | 人材交流型 | | | | | | |
| | 販路開拓型 | 【内 容】 主に中小企業に対し、カーボンニュートラルとは何か、取り組む必要性やそのメリット、企業における活用事例や取引拡大に繋がった事例について説明し、カーボンニュートラルについての理解を深める。また、自社のCO2排出量について把握するために提供されているサービスや国・大阪府の施策について説明を行い、中小企業に向けて周知する。 | | | | | |
| | ハズレ型 | 【案内方法】 ホームページやSNSでの情報発信、会員企業へのFAX案内、商工会議所会報誌への案内チラシ同封を行う。また、大阪府や関係機関と連携しながら本セミナーに関する広報を行う。 | | | | | |
| | 独自提案型 | | | | | | |
| | 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | ○ (a)府施策連携 | | ○ (b)広域連携 | | ○ (c)市町村連携 | |
| | | 商-10 | | 脱炭素経営へ向けた取組み支援 | | その他 | |
| | | (a)府施策連携 大阪府経営支援課企画調整グループと連携を取りながら、本セミナーに関する広報・周知を行う。 (d)相談事業相乗効果 参加事業所におけるカーボンニュートラルへの取り組みを把握し、必要に応じてカルテ化に繋げる。 カルテ化予定企業数 5社 | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 巡回時や窓口相談時にセミナーチラシを使って案内。また、商工会議所会報誌への掲載やセミナーチラシの同封、ホームページやSNSを通じ事業所に向けて周知する。 | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | カーボンニュートラルに対しての理解を深め、実際に取り組むを行おうとする意識が高まることを目指す。 | | | | | |
| | その他目標値 | 指標 | カーボンニュートラルに向けて取り組みを始めた企業数 | 数値目標 | 3社 | | |
| | | 目標値の内容⇒ | | | | | |

| | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
|--|----------|-----------|-------|-----------|------|----------------|------------|-------------|---|
| 算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入) | ⇒ 20,200 | 円 × | 20 | 社 × | 1.00 | = | 404,000 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 合計 | | 20 | 社 | (小計) | | 404,000 | 円 |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | | |
| | | | | | | | 計 | 404,000 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | | |
| | ○ | (a)府施策連携 | | (b)広域連携 | | (c)市町村連携 | ○ | (d)相談事業相乗効果 | |
| | 標準事業費 | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | | |
| | 404,000 | 円 | × | 1.00 | = | 404,000 | 円 | (円) | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 支援企業数 | 役割(配分の考え方) | | |
| | ○ | 守口門真商工会議所 | | 404,000 円 | | 20 | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |

